



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社

コード番号 6779 URL <http://www.ndk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長財務本部長 (氏名) 若林 京一

TEL 03-5453-6709

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	12,125	△12.2	321	△18.6	204	△28.8	250	△29.7	250	△29.7	14	—
23年3月期第1四半期	13,814	12.0	395	△86.5	287	△90.4	355	△88.7	355	△88.7	△232	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期第1四半期	12.74		12.74	
23年3月期第1四半期	18.11		18.11	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	
24年3月期第1四半期	71,029	24,471	24,471	24,471	24,471	34.5	34.5	
23年3月期	67,586	24,652	24,652	24,652	24,652	36.5	36.5	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益(予想)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△8.0	500	△66.3	400	△69.3	350	△73.4	350	△73.4	17.83
通期	55,000	0.1	2,500	19.4	2,200	29.7	2,000	15.0	2,000	15.0	101.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	20,757,905 株	23年3月期	20,757,905 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,128,663 株	23年3月期	1,128,607 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	19,629,262 株	23年3月期1Q	19,629,840 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（その他）に関する情報	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	P. 2
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 3
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 5
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(6) セグメント情報	P. 8
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとしたアジア諸国は引き続き堅調に推移いたしましたが、インフレ圧力の高まり等一部懸念も生じており、また先進国におきましては、失業率の高止まりに加え財政問題の顕在化により景気の先行きに不透明感が強まりました。一方、わが国経済は、東日本大震災で寸断されたサプライチェーン(供給網)の早期復旧により生産は回復いたしました。電力供給の制約や円高の定着等で緩やかな景気回復にとどまりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、新製品の開発、市場投入等により、拡販・高シェアの獲得に注力するとともに、原価低減・生産体制の再構築などに継続して取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は12,682百万円(前年同四半期比8.3%減)となり、売上高は12,125百万円(前年同四半期比12.2%減)となりました。また、営業利益は321百万円(前年同四半期比18.6%減)、税引前四半期利益は204百万円(前年同四半期比28.8%減)、四半期利益は250百万円(前年同四半期比29.7%減)となりました。また、円高進行により税引後その他の包括損失が235百万円となり、四半期包括利益合計額は14百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の増加3,206百万円、棚卸資産の増加1,672百万円等により3,442百万円増加して71,029百万円となりました。負債は、長期借入金(1年内返済予定分を含む)の増加2,227百万円、営業債務その他の未払勘定の増加1,283百万円等により3,624百万円増加して46,558百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括利益合計14百万円と剰余金の配当196百万円により181百万円減少して24,471百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の36.5%から2.0ポイント低下して34.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月10日に公表した連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

(会計方針の変更)

資本剰余金として計上されている「新株予約権付社債」、「株式報酬」のうち、権利行使期限を経過したものについては、資本構成のより適正な表示を目的として、当第1四半期連結会計期間より利益剰余金に振り替えることといたしました。この会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び要約連結財務諸表となっております。

この変更により、前年四半期及び前連結会計年度の期首及び期末の資本剰余金は1,217百万円減少し、利益剰余金は1,217百万円増加しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金は1,253百万円減少し、利益剰余金は1,253百万円増加しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,236	16,442
営業債権	12,762	11,900
棚卸資産	8,962	10,635
未収法人所得税等	22	3
デリバティブ資産	1	54
その他	2,273	1,694
流動資産合計	37,259	40,731
非流動資産		
有形固定資産	25,447	25,430
無形資産	1,086	1,080
投資不動産	254	254
投資有価証券	961	955
繰延税金資産	1,481	1,478
その他	1,095	1,097
非流動資産合計	30,327	30,298
資産合計	67,586	71,029
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,972	2,236
1年内返済予定の長期借入金	4,910	5,261
1年内償還予定の新株予約権付社債	247	248
営業債務その他の未払勘定	9,331	10,615
和解費用引当金	312	244
未払法人所得税等	313	212
その他	636	700
流動負債合計	17,724	19,519
非流動負債		
長期借入金	20,417	22,293
繰延税金負債	878	792
従業員給付	2,906	2,938
資産除去債務	57	58
和解費用引当金	159	149
政府補助金繰延収益	259	270
その他	530	535
非流動負債合計	25,210	27,038
負債合計	42,934	46,558
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	8,681	8,645
その他の資本の構成要素	△3,095	△3,330
利益剰余金	8,416	8,506
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,652	24,471
資本合計	24,652	24,471
負債及び資本合計	67,586	71,029

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	13,814	12,125
売上原価	10,719	9,309
売上総利益	3,095	2,816
販売費及び一般管理費	1,866	1,860
研究開発費	620	624
その他の営業収益	44	79
その他の営業費用	256	89
営業利益	395	321
金融収益	29	18
金融費用	137	135
税引前四半期利益	287	204
法人所得税費用	△67	△45
四半期利益	355	250
その他の包括利益		
在外営業活動体の換算損益	△513	△235
売却可能金融資産の公正価値の変動	△127	△2
損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動	2	—
その他の包括利益に係る法人所得税	50	2
税引後その他の包括損失(△)	△587	△235
四半期包括利益又は四半期包括損失(△)合計	△232	14
四半期利益の帰属		
親会社の所有者		
継続事業からの四半期利益	355	250
親会社の所有者に帰属する四半期利益	355	250
四半期利益	355	250
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益又は四半期包括損失(△)	△232	14
四半期包括利益又は四半期包括損失(△)合計	△232	14

(単位：円)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり利益	18.11	12.74
希薄化後1株当たり利益	18.11	12.74
1株当たり四半期利益(継続事業)		
基本的1株当たり利益	18.11	12.74
希薄化後1株当たり利益	18.11	12.74

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金				
		株式払込 剰余金	自己株式	新株予約 権付社債	株式報酬	資本剰余金 合計
平成22年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,785	1,296	35	9,899
会計方針の変更	—	—	—	△1,217	—	△1,217
遡及適用後の残高	10,649	11,353	△2,785	78	35	8,682
四半期包括利益						
四半期利益						—
税引後その他の包括損失(△)						
在外営業活動体の換算損益						—
売却可能金融資産の公正価値の純変動						—
四半期包括損失(△)合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			△0			△0
剰余金の配当						—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△0	—	—	△0
所有者との取引額合計	—	—	△0	—	—	△0
平成22年6月30日時点の残高	10,649	11,353	△2,785	78	35	8,682

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の 資本の構成 要素合計			
平成22年4月1日時点の残高	240	△2,448	△2,208	5,853	24,193	24,193
会計方針の変更	—	—	—	1,217	—	—
遡及適用後の残高	240	△2,448	△2,208	7,070	24,193	24,193
四半期包括利益						
四半期利益			—	355	355	355
税引後その他の包括損失(△)						
在外営業活動体の換算損益		△513	△513		△513	△513
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△73		△73		△73	△73
四半期包括損失(△)合計	△73	△513	△587	355	△232	△232
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△196	△196	△196
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△196	△196	△196
所有者との取引額合計	—	—	—	△196	△196	△196
平成22年6月30日時点の残高	166	△2,962	△2,796	7,229	23,765	23,765

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金				資本剰余金 合計
		株式払込 剰余金	自己株式	新株予約 権付社債	株式報酬	
平成23年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,786	78	35	8,681
四半期包括利益						
四半期利益						—
税引後その他の包括損失(△)						
在外営業活動体の換算損益						—
売却可能金融資産の公正価値の純変動						—
四半期包括利益合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			△0			△0
剰余金の配当						—
ストック・オプションの満期消滅					△35	△35
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△0	—	△35	△36
所有者との取引額合計	—	—	△0	—	△35	△36
平成23年6月30日時点の残高	10,649	11,353	△2,786	78	—	8,645

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の 資本の構成 要素合計			
平成23年4月1日時点の残高	88	△3,183	△3,095	8,416	24,652	24,652
四半期包括利益						
四半期利益			—	250	250	250
税引後その他の包括損失(△)						
在外営業活動体の換算損益		△235	△235		△235	△235
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△0		△0		△0	△0
四半期包括利益合計	△0	△235	△235	250	14	14
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△196	△196	△196
ストック・オプションの満期消滅			—	35	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△160	△196	△196
所有者との取引額合計	—	—	—	△160	△196	△196
平成23年6月30日時点の残高	88	△3,419	△3,330	8,506	24,471	24,471

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	287	204
減価償却費及び償却額	809	743
減損損失	0	0
和解費用	140	14
営業債権の増減額 (△は増加)	△502	726
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△133	△1,740
未収消費税等の増減額 (△は増加)	589	737
営業債務の増減額 (△は減少)	19	1,154
受取利息及び受取配当金	△14	△18
支払利息	73	86
利息及び配当金の受取額	14	16
利息の支払額	△74	△73
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9	△121
和解費用の支払額	—	△74
その他	△13	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185	1,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△745	△697
無形資産の取得による支出	△24	△27
投資有価証券その他の資産の取得による支出	△3	△216
有形固定資産の売却による収入	19	0
政府補助金による収入	—	11
投資有価証券その他の資産の売却による収入	0	184
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△753	△745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	3,500
長期借入金の返済による支出	△541	△1,262
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,997	298
配当金の支払額	△132	△149
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,327	2,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,759	3,281
現金及び現金同等物の期首残高	8,722	13,236
為替変動による影響	△107	△74
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,374	16,442

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

・ 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

・ 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減比 %
水 晶 振 動 子	6,969	50.4	5,865	48.4	△1,103	△15.8
水 晶 機 器	5,188	37.6	4,644	38.3	△544	△10.5
そ の 他	1,656	12.0	1,615	13.3	△40	△2.5
合 計	13,814	100.0	12,125	100.0	△1,688	△12.2

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。